



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 浅妻 慎司

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	80,463	△6.1	8,502	11.2	9,424	△5.0	5,068	△6.3
28年3月期第1四半期	85,672	6.8	7,648	17.0	9,919	24.3	5,409	45.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △7,067百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,293百万円 (△4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	19.19	16.96
28年3月期第1四半期	20.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	492,289	260,911	45.7
28年3月期	430,198	293,903	59.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 224,873百万円 28年3月期 255,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	169,000	△1.1	17,000	1.6	20,000	1.6	12,000	15.7	45.44
通期	340,000	3.6	36,500	5.0	42,000	5.8	25,000	△11.8	94.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	272,623,270 株	28年3月期	272,623,270 株
29年3月期1Q	15,281,911 株	28年3月期	6,268,153 株
29年3月期1Q	264,101,494 株	28年3月期1Q	266,368,699 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期における世界経済は、中国経済の減速やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク、英国のEU離脱による影響等が懸念されましたが、緩やかに回復しました。わが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、消費の本格的回復にはいたらず、需要は伸び悩み、売上は前年を下回りました。このような状況のなかトータルコスト低減に努めましたが、利益も僅かに減少しました。海外は、インドにおいては、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が増加し、業績拡大が続きました。一方、アジアにおいては、経済成長の減速や自動車生産の減少などの影響を受け、業績は低調に推移しました。アフリカにおいては、南アフリカ及び近隣諸国経済の低迷などの影響により、業績は前年を下回りました。その他セグメントにおいては、トルコにおける売上増加等もあり、業績は回復の動きがみられました。また、海外全般において、為替換算の影響を大きく受けました。これらの結果、海外全体での業績は前年を下回りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は804億63百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は85億2百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は94億24百万円（前年同期比5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億68百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、新車用分野で熊本地震の影響もあり、自動車生産台数は減少し、また、工業分野及び船舶分野においても市況の低迷により、売上は前年を下回りました。建築分野、防食分野では、設備投資の持ち直しもあり、市況に回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復にはいたらず、売上は前年並みにとどまりました。自動車分野（補修用）では、高付加価値製品の拡販に努め、売上は前年を上回りました。これらの結果、当セグメント全体の売上は前年を下回りました。このような状況のなか、原材料コストの低減のほか、トータルコスト低減の効果があがりましたものの、それを上回る為替差損の発生により利益は僅かに減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は357億93百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は45億15百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

《インド》

引き続き国内経済の成長が進展するなか、自動車分野では自動車生産台数の増加が続き、さらなるシェアの拡大に努めました。また、建築分野においても、需要拡大が継続するなか、販売活動の促進に取り組みました。これらの結果、現地通貨ベースでは売上、利益とも拡大しました。しかしながら、円貨ベースでの業績については、為替換算による押し下げの影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は195億87百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は29億10百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

《アジア》

中国においては、建設機械需要の低迷などもありましたが、昨年後半に小型車への優遇税制の導入等もあり、自動車分野での売上は回復の動きが続き、中国全体での売上は増加しました。また、ローカル自動車メーカー向けのシェア拡大及び新規需要の獲得もあり、持分法投資利益が増加しました。インドネシアにおいては、自動車生産台数の減少の影響を受けるなか、拡販に努めたことにより業績に回復の動きがみられる一方、建築分野では、国内経済の低迷により低調に推移しました。タイにおいては、自動車生産に本格的な回復の動きはみられず、需要低迷が続きました。このほか、為替換算の影響も受け、アジア全体での業績は低調に推移しました。なお、2012年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は140億57百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は21億36百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は現地通貨ベースでわずかに減少しました。加えて、南アフリカランド安による原材料コストの高騰及び販売促進費投入等の影響が収益を圧迫するとともに、為替換算の影響を大きく受け、業績は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は63億8百万円（前年同期比27.4%減）、経常損益はのれんの償却を含め、経常損失6億51百万円（前年同期比-）となりました。

《その他》

トルコでは、トルコリラ安による原材料価格への影響等もありましたが、自動車生産の増加及び販売活動促進の取組が売上及び利益の拡大に寄与しました。一方、北米では、自動車生産台数は堅調に推移したものの、持分法による投資利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は47億17百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は5億14百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、4,922億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ、620億91百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金、有価証券の増加、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,313億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ、950億83百万円の増加となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,609億11百万円となり、前連結会計年度末と比べ、329億91百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の取得、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2016年5月13日発表の2017年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,309	139,156
受取手形及び売掛金	91,544	90,397
有価証券	8,536	13,825
商品及び製品	25,768	24,940
仕掛品	3,728	4,204
原材料及び貯蔵品	13,677	13,019
その他	10,890	13,368
貸倒引当金	△1,221	△1,088
流動資産合計	225,232	297,824
固定資産		
有形固定資産	90,024	87,137
無形固定資産		
のれん	7,657	7,022
その他	11,797	11,257
無形固定資産合計	19,454	18,279
投資その他の資産		
投資有価証券	69,358	62,894
その他	28,250	28,111
貸倒引当金	△2,120	△1,958
投資その他の資産合計	95,487	89,047
固定資産合計	204,966	194,465
資産合計	430,198	492,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,667	49,812
電子記録債務	1,342	1,367
短期借入金	3,907	5,185
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	3,631	2,676
賞与引当金	4,407	2,733
その他	20,054	21,355
流動負債合計	102,010	98,131
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	102,074
退職給付に係る負債	8,503	8,607
その他	25,781	22,564
固定負債合計	34,284	133,246
負債合計	136,294	231,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,896	17,030
利益剰余金	200,096	202,626
自己株式	△5,077	△25,078
株主資本合計	239,574	220,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	21,244
為替換算調整勘定	△10,545	△17,328
退職給付に係る調整累計額	785	720
その他の包括利益累計額合計	15,664	4,636
非支配株主持分	38,665	36,038
純資産合計	293,903	260,911
負債純資産合計	430,198	492,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	85,672	80,463
売上原価	58,929	53,860
売上総利益	26,742	26,603
販売費及び一般管理費	19,094	18,100
営業利益	7,648	8,502
営業外収益		
受取利息	73	102
受取配当金	810	720
持分法による投資利益	1,307	1,299
雑収入	316	446
営業外収益合計	2,508	2,568
営業外費用		
支払利息	118	196
社債利息	21	21
たな卸資産廃棄損	41	37
為替差損	—	1,178
雑支出	56	213
営業外費用合計	237	1,646
経常利益	9,919	9,424
特別利益		
固定資産売却益	13	2
投資有価証券売却益	1	312
特別利益合計	14	314
特別損失		
固定資産除売却損	58	27
投資有価証券評価損	—	177
特別損失合計	58	204
税金等調整前四半期純利益	9,875	9,534
法人税等	3,200	3,458
四半期純利益	6,675	6,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,265	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,409	5,068

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	6,675	6,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	△3,699
為替換算調整勘定	△2,712	△7,921
退職給付に係る調整額	△40	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	△1,457
その他の包括利益合計	△2,381	△13,143
四半期包括利益	4,293	△7,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,803	△5,958
非支配株主に係る四半期包括利益	489	△1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2016年6月1日開催の取締役会決議に基づき、2016年6月2日に自己株式9,013,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が25,078百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,252	19,517	15,573	8,690	81,033	4,638	85,672	—	85,672
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,616	7	895	21	4,540	10	4,551	△4,551	—
計	40,868	19,524	16,469	8,712	85,574	4,649	90,223	△4,551	85,672
セグメント利益または損失 (△)	4,531	2,733	2,394	△187	9,471	447	9,919	—	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	35,793	19,587	14,057	6,308	75,746	4,717	80,463	—	80,463
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,533	—	1,145	28	4,706	18	4,725	△4,725	—
計	39,326	19,587	15,202	6,336	80,453	4,735	85,189	△4,725	80,463
セグメント利益または損失 (△)	4,515	2,910	2,136	△651	8,910	514	9,424	—	9,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、ネパール等
アジア……タイ、中国、インドネシア等
アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等